

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柳瀬 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 047-388-6401

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,607	7.2	△133	—	△112	—	△629	—
22年3月期第3四半期	3,366	△38.5	△740	—	△591	—	△510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△68.82	—
22年3月期第3四半期	△55.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20,518		19,245		93.8		2,105.58
22年3月期	21,660		20,079		92.7		2,196.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,245百万円 22年3月期 20,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,830	3.1	△195	—	△135	—	△745	—	△81.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 9,333,654株 22年3月期 9,333,654株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 193,595株 22年3月期 193,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,140,095株 22年3月期3Q 9,140,162株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国の内需拡大による成長が続き、これに牽引される形で米国や欧州も緩やかな回復傾向で推移しました。わが国経済においても輸出や企業の設備投資が増加したものの、長引く円高に加え雇用・所得環境は依然として厳しく、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、スマートフォン等の高機能携帯電話の需要が増加したほか、エコポイント制度の改定に伴う地デジ対応薄型テレビの駆け込み需要が発生するなど、国内市場は好調に推移しました。しかしながら、一般消費者を対象とするデジタル家電は市場価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争環境は、世界的な規模で一段と厳しくなっています。

こうした中で当社グループは、当期から5ヶ年にわたる新たな長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。当第3四半期連結累計期間においては、計画に従い、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの観点から、さまざまな改革を進めてまいりました。

「事業の再構築」の一環としては国内外の拠点体制を見直し、アジアの販売子会社「香港精工技研有限公司」を休眠化したほか国内の工場を集約し、生産性の向上と設備維持・運営費用の削減を図りました。また、開発案件の選択と集中により、新規事業化の加速と研究開発費の削減にも取り組みました。さらには、当連結会計年度中に2回の希望退職者募集を実施し、合計で54名の社員がこれに応募しています。これらの施策の効果に加え、第2四半期連結累計期間までに行った固定資産の減損処理により減価償却費の負担が軽くなり、固定費は前年同期から大幅に減少いたしました。継続的な原価低減活動も少しずつ成果が現れており、利益を生み出す土台作りは着実に進んでいます。

「事業拡大」においては、新製品の販売強化と新規ビジネスの開拓に取り組みました。光製品関連では、昨年9月より新型の光コネクタ端面クリーナ「フェールプロ」の販売を開始しており、国内外の顧客に好評を博しています。精機関連では、中国の顧客を中心に高耐熱レンズの引き合いが増加しています。さらに精密研磨・精密加工技術を活かした新たなビジネスの開拓に専属の担当者を置き、取り組みを一層強化しています。

「組織変革」においては昨年7月に、従来、精機・光製品の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編成いたしました。併せて組織単位を細分化し、各組織単位ごとの採算を数値で明らかにする管理会計手法を導入するなど、経営目標の達成に向けて効率的な組織体制の構築に努めました。当社グループ全体では、海外の販売子会社、製造子会社を含む全拠点の運営方針を見直し、グループ内の商流・物流の再構築に着手しました。これにより市場のニーズに応える最適なサプライチェーンを構築し、顧客から選ばれる企業グループを目指してまいります。

これらの施策の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,607,959千円（前年同期比7.2%増）となりました。営業損益につきましては、中国の製造子会社がグループの利益を牽引したことで前年同期から大幅に改善しましたが、133,669千円の営業損失（前年同期は740,068千円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、受取利息や為替差損等の営業外損益を計上した結果、112,284千円の経常損失（前年同期は591,336千円の経常損失）となりました。また四半期純損益につきましては、希望退職者募集に伴う特別退職割増金をはじめとする事業構造改善費用や一部の固定資産の減損処理等の特別損失を計上した結果、629,012千円の四半期純損失（前年同期は510,441千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

ブルーレイディスクの生産設備に対する光ディスク成形メーカー各社の需要は、低調ながらも緩やかな拡大基調にあります。また活況な中国等の新興国市場に向けたカメラ付携帯電話用の高耐熱レンズは順調に引き合いが増加しています。これらの結果、売上高は675,742千円となりました。営業損益につきましては、固定費削減や原価低減等に取り組みましたが、273,225千円の営業損失を計上することとなりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、新興国を中心に拡大基調が続いています。光部品や製造機器等の需要が堅調に増加し、売上高は2,932,216千円となりました。営業損益につきましては、事業収益の改善に努め、中国の製造子会社が好調に利益を伸ばした結果、139,555千円の営業利益を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,518,846千円となり、前連結会計年度末から1,141,223千円減少いたしました。流動資産は14,937,669千円となり、前連結会計年度末から716,597千円減少いたしました。その主な要因は、支払方法の変更等に伴い現金及び預金等が減少したことによるものであります。固定資産は5,581,176千円となり、前連結会計年度末から424,626千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置等の減損処理や減価償却が進んだことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,273,696千円となり、前連結会計年度末から307,184千円減少いたしました。その主な要因は、未払金等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は19,245,149千円となり、前連結会計年度末から834,038千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,645,594	13,331,995
受取手形及び売掛金	1,311,703	1,197,020
商品及び製品	177,328	217,228
仕掛品	380,228	349,725
原材料及び貯蔵品	276,570	322,763
未収還付法人税等	13,454	22,977
その他	135,016	215,602
貸倒引当金	△2,226	△3,046
流動資産合計	14,937,669	15,654,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,879,027	3,910,151
減価償却累計額	△2,305,432	△2,238,323
建物及び構築物（純額）	1,573,595	1,671,827
機械装置及び運搬具	2,157,136	2,369,637
減価償却累計額	△1,912,697	△1,902,786
機械装置及び運搬具（純額）	244,438	466,850
土地	2,131,083	2,131,083
その他	2,084,482	2,177,840
減価償却累計額	△1,497,594	△1,524,283
その他（純額）	586,888	653,557
有形固定資産合計	4,536,006	4,923,319
無形固定資産		
のれん	—	7,639
その他	45,626	64,655
無形固定資産合計	45,626	72,295
投資その他の資産		
投資有価証券	14,529	15,336
投資不動産（純額）	863,811	869,055
その他	121,201	125,795
投資その他の資産合計	999,543	1,010,188
固定資産合計	5,581,176	6,005,802
資産合計	20,518,846	21,660,069

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,918	253,217
未払法人税等	29,037	32,318
その他	455,225	669,025
流動負債合計	687,181	954,561
固定負債		
退職給付引当金	304,637	328,534
長期未払金	145,388	147,490
長期預り保証金	115,647	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,804	2,759
固定負債合計	586,515	626,318
負債合計	1,273,696	1,580,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,771,165	3,400,178
自己株式	△427,177	△427,143
株主資本合計	19,707,090	20,336,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,068	△1,012
為替換算調整勘定	△459,872	△255,936
評価・換算差額等合計	△461,940	△256,948
純資産合計	19,245,149	20,079,188
負債純資産合計	20,518,846	21,660,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,366,085	3,607,959
売上原価	2,547,043	2,437,820
売上総利益	819,042	1,170,138
販売費及び一般管理費	1,559,110	1,303,808
営業損失(△)	△740,068	△133,669
営業外収益		
受取利息	56,721	28,270
受取配当金	338	350
投資不動産賃貸料	28,800	28,800
為替差益	16,619	—
その他	59,105	30,777
営業外収益合計	161,585	88,199
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,910	9,192
為替差損	—	57,010
その他	2,942	611
営業外費用合計	12,853	66,814
経常損失(△)	△591,336	△112,284
特別利益		
固定資産売却益	1,815	9,852
貸倒引当金戻入額	1,546	542
退職給付制度終了益	21,439	—
特別利益合計	24,800	10,394
特別損失		
固定資産除却損	4,927	12,909
固定資産売却損	440	1,724
事業構造改善費用	—	232,526
減損損失	—	239,530
投資有価証券評価損	290	—
特別損失合計	5,658	486,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△572,193	△588,580
法人税、住民税及び事業税	17,880	39,029
過年度法人税等戻入額	△74,451	—
法人税等調整額	6,928	1,402
法人税等合計	△49,642	40,431
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△629,012
少数株主損失(△)	△12,109	—
四半期純損失(△)	△510,441	△629,012

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,055,750	1,140,221
売上原価	788,307	773,153
売上総利益	267,442	367,068
販売費及び一般管理費	500,014	387,294
営業損失(△)	△232,571	△20,226
営業外収益		
受取利息	14,160	7,873
受取配当金	118	128
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
為替差益	21,340	—
助成金収入	—	8,731
その他	8,408	8,705
営業外収益合計	53,627	35,039
営業外費用		
為替差損	—	1,631
不動産賃貸原価	3,303	3,064
事務所移転費用	1,400	—
その他	166	114
営業外費用合計	4,869	4,809
経常利益又は経常損失(△)	△183,813	10,003
特別利益		
固定資産売却益	1,815	650
貸倒引当金戻入額	1,555	45
退職給付制度終了益	21,439	—
特別利益合計	24,810	695
特別損失		
固定資産除却損	4,302	6,388
固定資産売却損	△28	△1
事業構造改善費用	—	50,500
特別損失合計	4,273	56,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,277	△46,188
法人税、住民税及び事業税	10,510	14,315
法人税等調整額	△1,365	46
法人税等合計	9,145	14,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△60,550
四半期純損失(△)	△172,422	△60,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△572,193	△588,580
減損損失	—	239,530
減価償却費	360,504	225,077
のれん償却額	58,272	3,808
投資有価証券評価損益 (△は益)	290	—
受取利息及び受取配当金	△57,060	△28,621
賃貸料の受取額	△28,800	△28,800
固定資産売却損益 (△は益)	△1,374	△8,127
固定資産除却損	4,927	12,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,672	△542
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,100	△2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,042	△23,897
為替差損益 (△は益)	516	13,897
売上債権の増減額 (△は増加)	308,008	△176,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,390	12,080
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,932	8,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,438	6,908
未払金の増減額 (△は減少)	—	△115,604
その他の負債の増減額 (△は減少)	△132,948	△71,026
小計	△152,700	△521,423
利息及び配当金の受取額	87,782	49,753
法人税等の還付額	93,485	19,028
法人税等の支払額	△32,719	△48,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	△500,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,803,671	△14,540,331
定期預金の払戻による収入	11,277,363	14,749,946
有形固定資産の取得による支出	△319,555	△228,756
有形固定資産の売却による収入	541	86,806
無形固定資産の取得による支出	△3,139	—
投資有価証券の取得による支出	△229	△248
投資不動産の賃貸による収入	28,800	28,800
差入保証金の差入による支出	△33,431	—
差入保証金の回収による収入	—	35,446
その他の収入	4,076	—
その他の支出	△2,321	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,429	129,388

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,880	—
自己株式の取得による支出	△35	△34
配当金の支払額	△137,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,018	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△91,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,322	△462,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,619	1,671,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,203,297	1,208,499

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。